

令和 7 年 度

香川県公営企業会計決算審査意見書

香川県立病院事業会計

香川県流域下水道事業会計

香 川 県 監 査 委 員

8 監 査 第 2 4 0 号

令和 8 年 9 月 1 4 日

香 川 県 知 事 池 田 豊 人 殿

香 川 県 監 査 委 員 白 鳥 一 雄

同 武 田 宏 之

同 鏡 原 慎 一 郎

同 城 本 宏

令和 7 年度香川県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された香川県立病院事業会計及び香川県流域下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

香川県立病院事業会計

第 1 審査の概要

1	審査の期間	1
2	審査の着眼点	1
3	審査の実施内容	1

第 2 審査の結果及び意見

1	審査の結果	1
2	審査の意見	1

第 3 予算の執行状況

1	予算の執行状況	5
2	一般会計からの繰入状況	7

第 4 病院別経営成績

1	経営状況	8
2	収支状況と第 4 次県立病院中期実施計画の進捗状況	8
3	病院別事業収支	9

第 5 財政状態

1	貸借対照表	1 2
2	キャッシュ・フロー	1 3

第 6 経営分析

1	医業収支比率の推移	1 4
2	経常収支比率の推移	1 4

別 表

1	比較損益計算書	1 5
2	比較貸借対照表	1 6
3	比較キャッシュ・フロー計算書	1 7
4	経営分析表	1 8

注：本意見書に用いる数値は、表示単位未満で四捨五入しており、各数値の積み上げ等が一致しないことがある。

香川県流域下水道事業会計

第 1 審査の概要

1	審査の期間	2 1
2	審査の着眼点	2 1
3	審査の実施内容	2 1

第 2 審査の結果及び意見

1	審査の結果	2 1
2	審査の意見	2 1

第 3 予算の執行状況

1	予算の執行状況	2 5
2	一般会計からの繰入状況	2 7

第 4 経営成績

1	経営状況	2 8
2	処理区別事業収支	2 8

第 5 財政状態

1	貸借対照表	2 9
2	キャッシュ・フロー	3 0

第 6 経営分析

1	経常収支比率	3 1
2	汚水処理原価	3 1

別 表

1	比較損益計算書	3 2
2	比較貸借対照表	3 3
3	比較キャッシュ・フロー計算書	3 4
4	経営分析表	3 5

注：本意見書に用いる数値は、表示単位未満で四捨五入しており、各数値の積み上げ等が一致しないことがある。

香川県立病院事業会計

香川県立病院事業会計

第 1 審査の概要

「香川県監査基準に関する規程」に準拠し、令和 7 年度香川県立病院事業会計について決算審査（以下「審査」という。）を実施した。

1 審査の期間

令和 8 年 6 月 16 日から令和 8 年 8 月 25 日まで

2 審査の着眼点

- (1) 決算関係書類の計数は、正確であるか。
- (2) 決算関係書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 経営活動は、合理的かつ効率的に行われているか。

3 審査の実施内容

知事から提出された決算書を中心に関係諸帳簿及び証拠書類を点検・照合するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

上記第 1 のとおり審査した限りにおいて、決算書その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

2 審査の意見

県立病院事業については、現在策定中の「第 5 次県立病院中期経営目標」において、中央病院は、高度急性期医療等を提供する「県民医療最後の砦」として、丸亀病院は、「県精神医療最後の砦」として、白鳥病院は、「大川地区の地域医療を支える中核病院」として、それぞれの使命や役割等を明確にした上で、医療の質の向上、人材の確保・育成、病院経営基盤の強化を、3 病院が連携し一体となって進めることにより、県民に良質な医療を将来にわたって持続的・安定的に提供することを目指している。

令和 7 年度は、中央病院や白鳥病院で前年度と比べて入院患者の平均在院日数が短くなったことや、連携する医療機関からの紹介件数の減少などにより、3 病院合計での延べ患者数が減少したことなどから、医業収益は前年度より 1 億 44 百万円減少したが、医業外収益は、物価高騰に伴う経費増に対する一般会計繰入金の増加や、国の補正予算で手当てさ

れた賃上げ・物価上昇に対する支援などにより、前年度より 12 億 66 百万円増加した。その一方で、医業費用は、人事委員会勧告に伴い給与費が増加したほか、腫瘍用薬の使用量の増加等による材料費の増加、人件費上昇・物価高騰等に伴う委託料の増加などにより、前年度より 11 億 67 百万円増加した。

このことから、経営成績については、総収益 289 億 43 百万円に対し総費用 318 億 14 百万円で、28 億 71 百万円の純損失が生じ、3 年連続の赤字決算となり、「第 4 次県立病院中期経営目標」に掲げる単年度資金収支の黒字化という目標は達成できなかった。

人口減少、少子高齢化の進行等に伴う医療需要の変化や、地域の医療ニーズへの的確な対応が求められる中、医師・看護師不足に加え、物価や人件費等の急激な上昇、施設・設備の老朽化など、県立病院を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増している。

こうした中、県立病院の持続的・安定的な経営を確立するためには、これまで以上に、医療サービス水準の向上、経営基盤の強化、効率化の推進、さらには、他の病院・診療所とのより一層の地域連携の強化や機能分担を行うことが求められている。

これらを踏まえ、以下、県立病院の経営等に関して意見を述べる。

(1) 経営状況等について

県立病院の経営は、平成 19 年 4 月に地方公営企業法の全部適用となって以降、中期経営目標に基づき行われており、令和 3 年度から 7 年度までを期間とする「第 4 次県立病院中期経営目標」では、より質の高い医療の提供と患者サービスの向上及び病院事業会計全体で単年度資金収支の黒字化という二つの基本目標が掲げられている。

病院別決算額

(単位：百万円)

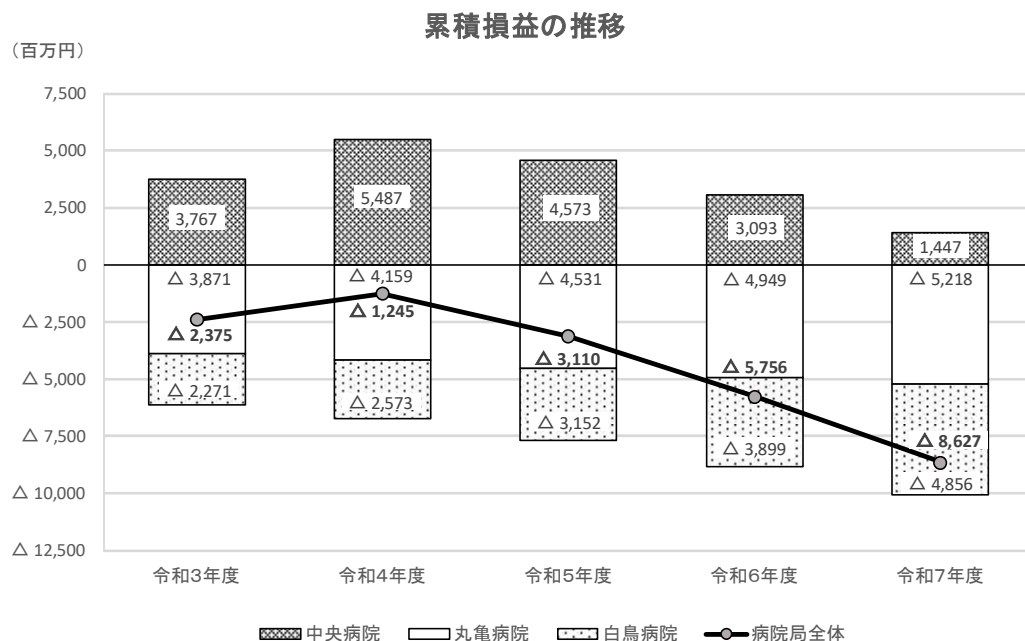
区 分		令和 7 年度				令和 6 年度	増減額
		中央病院	丸亀病院	白鳥病院	計		
病 院 事 業 収 益		24,602	1,744	2,596	28,943	27,710	1,233
収 益	医業収益	20,490	925	1,824	23,240	23,383	△ 144
	医業外収益	4,017	819	750	5,585	4,319	1,266
	特別利益	95	0	22	118	7	111
病 院 事 業 費 用		26,248	2,013	3,553	31,814	30,356	1,458
費 用	医業費用	24,997	1,963	3,141	30,102	28,934	1,167
	医業外費用	1,247	48	162	1,457	1,399	58
	特別損失	4	1	250	255	22	233
純 損 益		△ 1,646	△ 269	△ 956	△ 2,871	△ 2,646	△ 225
累 積 損 益		1,447	△ 5,218	△ 4,856	△ 8,627	△ 5,756	△ 2,871

(注) 1 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

2 本表の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

令和 7 年度の経営状況は、病院事業会計全体で 28 億 71 百万円の純損失となっており、

病院ごとでは、中央病院は16億46百万円、丸亀病院は2億69百万円、白鳥病院は9億56百万円の純損失を計上している。



また、病院事業会計全体の累積欠損金は、86億27百万円に増加し、資本（純資産）は21億19百万円のマイナスとなり、債務超過となった。

病院事業会計全体の純損益としては3年連続の赤字決算であり、その要因は、平均在院日数が短くなり延べ患者数が減少したことや、人件費上昇及び物価高騰等に伴う医業費用の増加であると考えられる。

県民の生命と健康を守る上で欠かせない政策医療を担っている県立病院が、持続的・安定的に質の高い医療を提供していけるよう、収益の確保や費用の適正化などの経営改善に向けて、より一層の取組みを進められたい。

(2) 医療提供体制の確保について

県立病院には、民間医療機関では提供することが難しい高度・先進的医療や救急医療をはじめ、感染症医療や災害医療、へき地医療、精神科医療などを提供すること、また、地域の医療機関と連携し、県民からの負託に応え、良質な医療を持続的・安定的に提供することが求められている。

しかしながら、依然として、医師・看護師等の医療人材の確保が大きな課題となっていることから、県立病院においては、各病院が有する医療機能を十分に発揮できるよう、県内大学を含めた関連大学との連携強化等により医療スタッフの確保・育成に一層努めるとともに、看護記録・看護計画システムの活用など医療DXの推進等による業務の効率化や業務分担の適正化を進めるほか、勤務環境の改善や離職率を下げる取組みを推進されたい。

(3) 安定的な病院経営の確立について

県立病院には、社会や地域医療のニーズに的確に対応し、民間医療機関では対応が困難な政策医療や専門・特殊医療を担うとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進し、良質な医療を提供することが求められている。

一方で、将来にわたって、県民に良質な医療を提供していくためには、病院事業を持続的・安定的に運営していく必要がある。県立病院を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にあるため、収益の確保や費用の適正化などの経営改善に取り組むとともに、必要な資金手当を行い、資金収支の改善を図ることが求められる。

このため、各病院の機能や強みを踏まえ、地域の医療機関との連携を強化して紹介患者の増加につなげるとともに、診療科ごとの目標を設定し進捗管理を行うほか、国に対して、県立病院が担う高度医療や救急医療等への評価、物価や人件費等の上昇が適切に反映されるよう、診療報酬改定や地方財政措置の充実について強く要望するなど、安定的な病院経営の確立に向けて、より一層の取組みを進められたい。

(4) 財務に関する事務について

財務に関する事務については、令和7年度対象の定期監査において、収入、契約等の基本的事項に関して不十分であるものが見受けられ、改善を求めたところである。

これまでの指摘を踏まえ、分かりやすいマニュアルの作成や小口資金の複数名によるチェック体制の構築など、執行体制の強化に向けて、一定の取組みが行われているものの、不適切な事務処理の防止には、依然として課題が残っている。

このため、正確な財務事務を円滑に執行できる体制の整備に向けて、専門的な知識や経験を有し、各病院や県立病院課において、財務事務の中核を担う人材の育成・確保に向けて、必要な取組みを進められたい。

第3 予算の執行状況

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)－(A)		収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
収 入	病院事業収益	29,170,470,000	29,033,937,026	△ 136,532,974		99.5
	医業収益	23,438,344,000	23,302,432,406	△ 135,911,594		99.4
	医業外収益	5,612,473,000	5,611,564,715	△ 908,285		100.0
	特別利益	119,653,000	119,939,905	286,905		100.2
区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額(C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
支 出	病院事業費用	33,034,680,000	31,873,068,439	330,076,350	831,535,211	96.5
	医業費用	31,333,993,000	30,520,987,174	0	813,005,826	97.4
	医業外費用	1,085,031,000	1,072,248,377	0	12,782,623	98.8
	特別損失	615,656,000	279,832,888	330,076,350	5,746,762	45.5

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

ア 事業収益

- ① 医業収益 233 億 2 百万円の内訳は、入院収益 156 億 86 百万円、外来収益 70 億 42 百万円及びその他医業収益 5 億 74 百万円である。
- ② 医業外収益 56 億 12 百万円の内訳は、救急病院等の運営に要する経費等の他会計負担金 34 億 96 百万円、長期前受金戻入 10 億 12 百万円、他会計補助金 7 億 69 百万円などである。
- ③ 特別利益 1 億 20 百万円の内訳は、中央病院の長期前受金戻入の過年度収益化限度額超過分等を計上したその他特別利益 96 百万円及び過年度損益修正益 24 百万円である。

イ 事業費用

- ① 医業費用 305 億 21 百万円の内訳は、給与費 157 億 56 百万円、材料費 83 億 90 百万円、経費 42 億 29 百万円、減価償却費 18 億 66 百万円などである。不用額の主なものは、材料費 3 億 88 百万円である。
- ② 医業外費用 10 億 72 百万円の内訳は、雑損失 7 億 94 百万円などである。
- ③ 特別損失 2 億 80 百万円の内訳は、旧津田病院の建物解体撤去によるその他特別損失 2 億 72 百万円と固定資産の実査等に伴う除却等の過年度損益修正損 8 百万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額			決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)-(A)		収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
		最終予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	計 (A)				
収 入	資本的収入	2,580,997,000	100,082,000	2,681,079,000	2,272,128,000	△ 408,951,000		84.7
	企業債	1,499,000,000	100,000,000	1,599,000,000	1,191,000,000	△ 408,000,000		74.5
	出資金	487,000	41,000	528,000	210,000	△ 318,000		39.8
	他会計からの長期借入金	50,729,000	41,000	50,770,000	50,137,000	△ 633,000		98.8
	補助金	103,845,000	0	103,845,000	103,845,000	0		100.0
	負担金	926,936,000	0	926,936,000	926,936,000	0		100.0
区 分		予算額			決算額 (B)	地方公営企業法第26条の規定による繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
		最終予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	計 (A)				
支 出	資本的支出	3,535,310,000	100,082,000	3,635,392,000	3,223,294,141	409,528,000	2,569,859	88.7
	建設改良費	1,675,666,000	100,082,000	1,775,748,000	1,363,735,448	409,528,000	2,484,552	76.8
	企業債償還金	1,828,909,000	0	1,828,909,000	1,828,908,995	0	5	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	30,650,000	0	30,650,000	30,649,698	0	302	100.0
	国庫補助金返還金	85,000	0	85,000	0	0	85,000	0.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 951,166,141 円は、損益勘定留保資金で補てんされている。

ア 資本的収入

- ① 企業債 11 億 91 百万円は、各病院の医療器械購入や中央病院の照明設備改修工事等の財源の一部として国（財政融資資金）等から借り入れたものである。
- ② 他会計からの長期借入金 50 百万円は、当年度における建設改良費に充当するために一般会計から借り入れたものである。
- ③ 補助金 1 億 4 百万円は、へき地医療拠点病院設備整備費補助金等のほか、企業債償還元金に充当するために一般会計から受け入れたものなどである。
- ④ 負担金 9 億 27 百万円は、企業債償還元金及び建設改良に要する長期借入金返還に充当するために一般会計から受け入れたものである。

イ 資本的支出

- ① 建設改良費 13 億 64 百万円の内訳は、各病院の医療機器等の購入に係る器械及び備品費 12 億 62 百万円、中央病院の照明設備改修に係る工事費等の 1 億 1 百万円である。
- ② 企業債償還金 18 億 29 百万円は、国（財政融資資金）等へ償還したものである。
- ③ 他会計からの長期借入金返還金 31 百万円は、建設改良費に係る長期借入金を一般会計へ返還したものである。

2 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)×100
収益的収入	3,799,870,000	2,997,999,000	801,871,000	126.7
負担金	3,437,514,000	2,986,724,000	450,790,000	115.1
補助金	362,356,000	11,275,000	351,081,000	3,213.8
資本的収入	1,003,084,000	871,640,000	131,444,000	115.1
出資金	210,000	500,000	△ 290,000	42.0
負担金	926,936,000	799,724,000	127,212,000	115.9
補助金	25,801,000	25,553,000	248,000	101.0
長期借入金	50,137,000	45,863,000	4,274,000	109.3
合 計	4,802,954,000	3,869,639,000	933,315,000	124.1

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

当年度の合計は48億3百万円で、前年度から9億33百万円増加している。

(1) 収益的収入

- ① 負担金は34億38百万円であり、前年度より4億51百万円増加している。主な増加は、救急病院等の運営に要する経費2億69百万円の増加、医師確保対策に要する経費83百万円の増加などである。
- ② 補助金は3億62百万円であり、前年度より3億51百万円増加している。これは主に、物価高騰に対応するための経費等の繰入れが増加したものである。

(2) 資本的収入

- ① 負担金は9億27百万円であり、前年度より1億27百万円増加している。これは、病院の建設改良に要した企業債償還元金や長期借入金返還経費として繰り入れたものである。
- ② 補助金は26百万円であり、前年度より248千円増加している。これは、建設改良費のうち追加防災対策などの県の政策的な整備に係る企業債償還元金の一部について繰り入れたものである。
- ③ 長期借入金は50百万円であり、前年度より4百万円増加している。これは、建設改良費のうち企業債等の財源を除いた部分の一部を繰り入れたものである。

第4 病院別経営成績

1 経営状況

各病院の経営状況は、次表のとおりである。

区 分		中央病院			丸亀病院			白鳥病院		
		令和7年度	令和6年度	増減	令和7年度	令和6年度	増減	令和7年度	令和6年度	増減
病床数	許可病床数(床)	533	533	0	215	215	0	148	148	0
	稼働病床数(床)	533	533	0	156	156	0	102	148	△ 46
	病床利用率(%)									
	許可病床数ベース	68.9	71.3	△ 2.4	41.1	39.3	1.8	49.2	56.1	△ 6.9
	稼働病床数ベース	68.9	71.3	△ 2.4	56.7	54.2	2.5	51.8	56.1	△ 4.3
患者数	入院									
	年延患者数(人)	133,997	138,708	△ 4,711	32,267	30,874	1,393	26,556	30,312	△ 3,756
	1日平均患者数(人)	367	380	△ 13	88	85	3	73	83	△ 10
	外来									
	年延患者数(人)	217,408	225,491	△ 8,083	30,834	29,259	1,575	63,261	63,991	△ 730
	1日平均患者数(人)	898	928	△ 30	127	120	7	261	263	△ 2
職員の状況	職員数(人)	1,342	1,302	40	157	159	△ 2	193	208	△ 15
	定数内職員数	1,004	962	42	98	101	△ 3	127	141	△ 14
	医師	134	136	△ 2	6	8	△ 2	14	13	1
	看護部門	639	600	39	63	64	△ 1	76	91	△ 15
	医療技術部門	176	173	3	16	15	1	26	27	△ 1
	事務部門	55	53	2	13	14	△ 1	11	10	1
	定数外職員数	338	340	△ 2	59	58	1	66	67	△ 1

- ① 病床数は、令和8年2月から白鳥病院において3病棟から2病棟に体制を見直したため、稼働病床が46床減少している。なお、病床利用率は、前年度に比べ、中央病院及び白鳥病院は減少しており、丸亀病院は増加している。
- ② 患者数は、前年度に比べ、中央病院及び白鳥病院では入院・外来ともに減少しており、丸亀病院では入院・外来ともに増加している。
- ③ 職員の状況は、前年度に比べ、中央病院では40名増加しており、丸亀病院では2名、白鳥病院では15名減少している。医師は、中央病院及び丸亀病院では各2名減少しており、白鳥病院では1名増加している。

2 収支状況と第4次県立病院中期実施計画の進捗状況

各病院の収支状況は、次表のとおりであり、3病院とも純損失を計上し、合計で28億71百万円の純損失を計上している。また、「第4次県立病院中期実施計画」の収支計画との比較では、3病院とも計画を下回り、合計で28億40百万円下回っている。

(単位：百万円)

区 分	事業収益 (a)	事業費用 (b)	令和7年度 純損益(c) (a)－(b)	令和6年度 純損益	累積損益	第4次県立病院 中期実施計画 上の純損益(d)	当年度純損益－ 計画上の純損益 (c)－(d)
中 央 病 院	24,602	26,248	△ 1,646	△ 1,480	1,447	243	△ 1,889
丸 亀 病 院	1,744	2,013	△ 269	△ 418	△ 5,218	△ 156	△ 113
白 鳥 病 院	2,596	3,553	△ 956	△ 748	△ 4,856	△ 118	△ 838
計	28,943	31,814	△ 2,871	△ 2,646	△ 8,627	△ 31	△ 2,840

(注) 1 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

2 本表の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

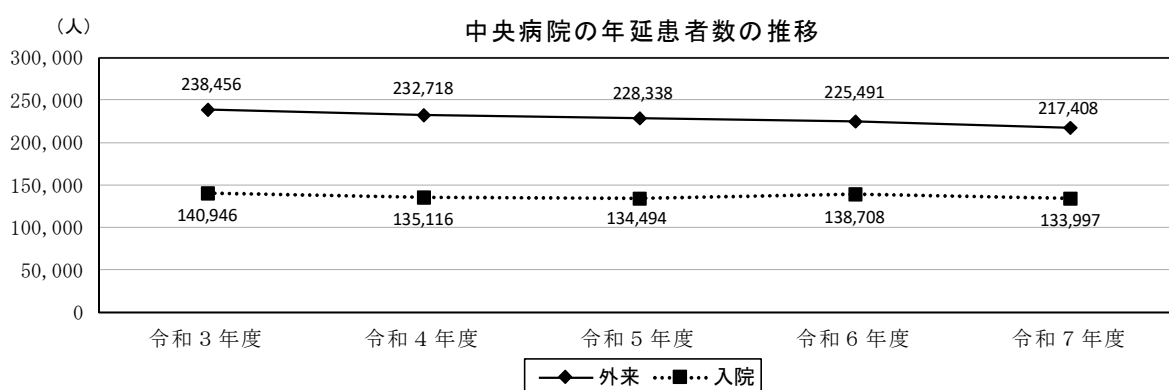
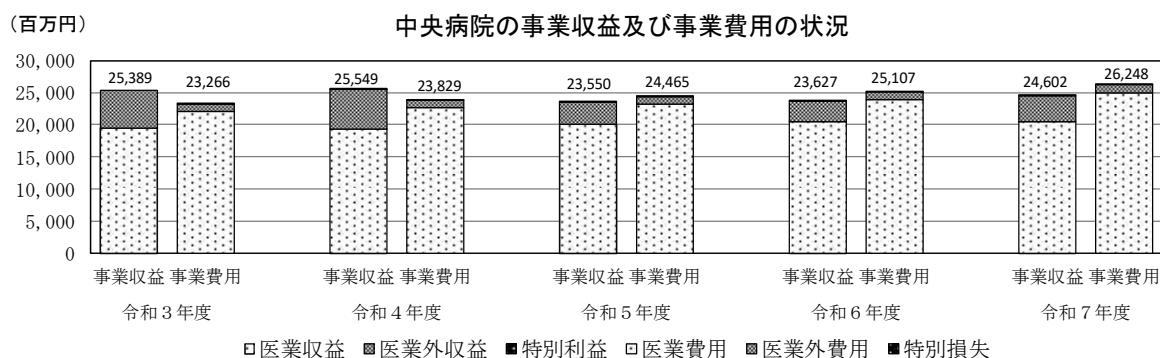
3 病院別事業収支

(1) 中央病院

当年度は16億46百万円の純損失で、3年連続の赤字決算となり、前年度より1億66百万円悪化している。

事業収益は246億2百万円であり、前年度より9億75百万円増加している。これは、医業収益で、平均在院日数が短くなり、延べ入院患者数が減少したことや、高額の手術件数が減少したことなどにより、前年度より52百万円減少した一方で、医業外収益で、物価高騰に伴う経費増に対する一般会計繰入金の増加などにより、前年度より9億33百万円増加したことによるものである。

事業費用は262億48百万円であり、前年度より11億41百万円増加している。これは、人事委員会勧告等に伴い給与費が7億22百万円増加したことや、主に腫瘍用薬の使用量の増加に伴い、材料費が2億85百万円増加したことなどによるものである。



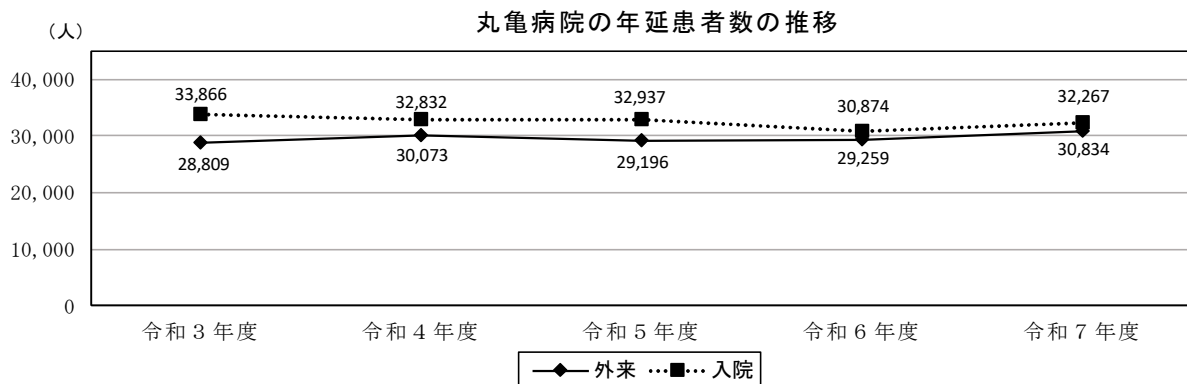
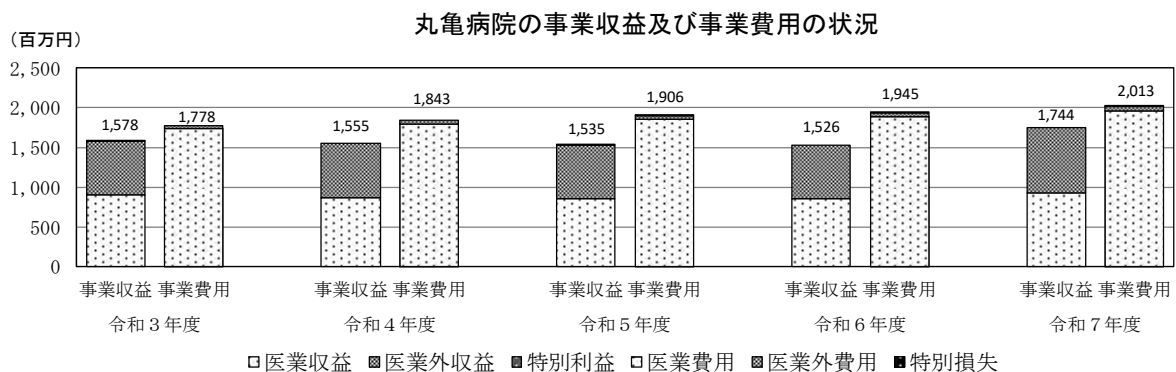
(注) 外来患者数には、健康診断及び受託診療は含まれていない。
入院患者数は、24時現在の入院患者数と当日の退院患者数を合計したものである。

(2) 丸亀病院

当年度は2億69百万円の純損失であり、前年度より1億50百万円改善している。

事業収益は17億44百万円であり、前年度より2億18百万円増加している。これは、医業収益で、入院・外来ともに患者数が増加したことにより、前年度より75百万円増加したことや、医業外収益で、精神病院の運営に要する経費等に係る一般会計繰入金の増加などにより、前年度より1億43百万円増加したことによるものである。

事業費用は20億13百万円であり、前年度より68百万円増加している。これは、人事委員会勧告等に伴い給与費が56百万円増加したことなどによるものである。



(注) 外来患者数には、健康診断及び受託診療は含まれていない。

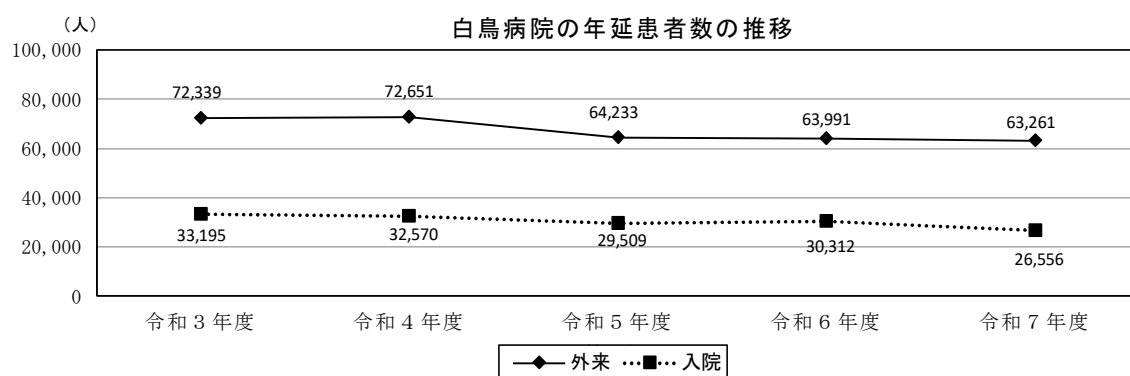
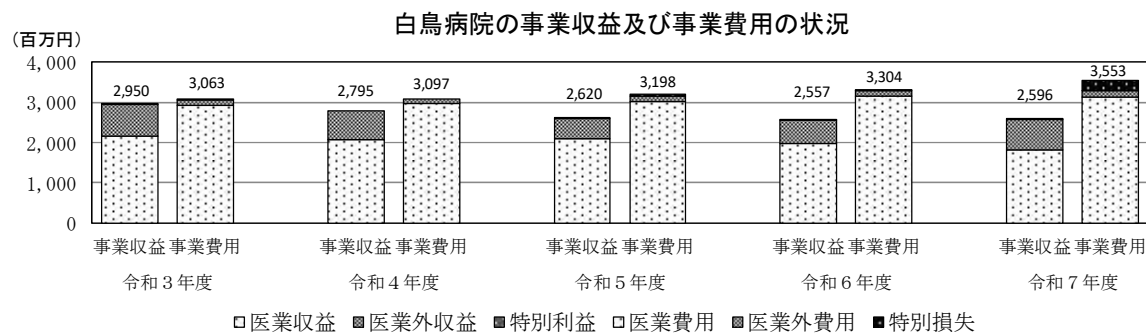
入院患者数は、24時現在の入院患者数と当日の退院患者数を合計したものである。

(3) 白鳥病院

当年度は9億56百万円の純損失であり、前年度より2億9百万円悪化している。

事業収益は25億96百万円であり、前年度より40百万円増加している。これは、医業収益で、入院・外来ともに患者数が減少したことや、高額の手術件数が減少したことなどにより、前年度より1億66百万円減少した一方で、医業外収益で、医師確保対策に要する経費等に係る一般会計繰入金の増加などにより、前年度より1億90百万円増加したことによるものである。

事業費用は 35 億 53 百万円であり、前年度より 2 億 49 百万円増加している。これは、旧津田病院の建物解体撤去に伴い、その他特別損失が 2 億 41 百万円増加したことや、人事委員会勧告等に伴う給与費 16 百万円の増加などによるものである。



(注) 外来患者数には、健康診断及び受託診療は含まれていない。
入院患者数は、24 時現在の入院患者数と当日の退院患者数を合計したものである。

第5 財政状態

1 貸借対照表

病院事業会計全体の財政状態は、次表のとおりである。

(詳細は別表2 比較貸借対照表を参照)

(単位：百万円、%)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)×100
固 定 資 産	18,540	19,197	△ 657	96.6
流 動 資 産	8,411	10,149	△ 1,738	82.9
資 産 合 計	26,952	29,347	△ 2,395	91.8
固 定 負 債	21,196	20,951	245	101.2
流 動 負 債	5,623	5,316	308	105.8
繰 延 収 益	2,251	2,355	△ 104	95.6
負 債 計	29,071	28,622	449	101.6
資 本 金	6,179	6,179	0	100.0
剰 余 金	△ 8,298	△ 5,454	△ 2,844	152.1
資 本 計	△ 2,119	725	△ 2,844	△ 292.3
負債資本合計	26,952	29,347	△ 2,395	91.8

(注) 1 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

2 本表の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

(1) 資産

固定資産は前年度より6億57百万円減少している。主なものは、建物が減価償却などにより6億83百万円減少したことなどである。

流動資産は前年度より17億38百万円減少している。主なものは、現金及び預金が24億63百万円減少したこと、未収金が7億58百万円増加したことなどである。なお、未収金は40億22百万円、未収金に対する貸倒引当金は33百万円である。未収金のうち現年度未収金は39億34百万円であり、主なものは、診療報酬に係る医業未収金33億74百万円、一般会計等から新年度に入金される補助金等の医業外未収金5億59百万円などである。

(2) 負債

固定負債は前年度より2億45百万円増加している。主なものは、退職給付引当金が7億43百万円増加したこと、建設改良費等に充てる企業債が5億14百万円減少したことなどである。

流動負債は前年度より3億8百万円増加している。主なものは、企業債が1億47百万円増加したこと、未払金が83百万円増加したことなどである。

繰延収益は、償却資産の取得に伴い交付される補助金等について、長期前受金として負債計上したもので、前年度より 1 億 4 百万円減少している。

2 キャッシュ・フロー

病院事業会計全体のキャッシュ・フローの概要は次表のとおりである。

(詳細は別表 3 比較キャッシュ・フロー計算書を参照)

(単位：百万円)

科 目	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増減額 (A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー①	△ 1,949	△ 1,129	△ 820
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 167	△ 403	236
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 347	△ 161	△ 186
資金の増減額①+②+③	△ 2,463	△ 1,693	△ 770
資金の期首残高	6,560	8,253	△ 1,693
資金の期末残高	4,097	6,560	△ 2,463

(注) 1 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

2 本表の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 19 億 49 百万円のマイナスであり、前年度より 8 億 20 百万円減少している。これは、主に未収金が減少から増加に転じ、9 億 13 百万円増加したことなどによる。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 1 億 67 百万円のマイナスであり、前年度より 2 億 36 百万円増加している。これは、主に一般会計からの繰入金による収入が 1 億 53 百万円増加したことや、有形固定資産の取得による支出が 73 百万円減少したことなどによる。

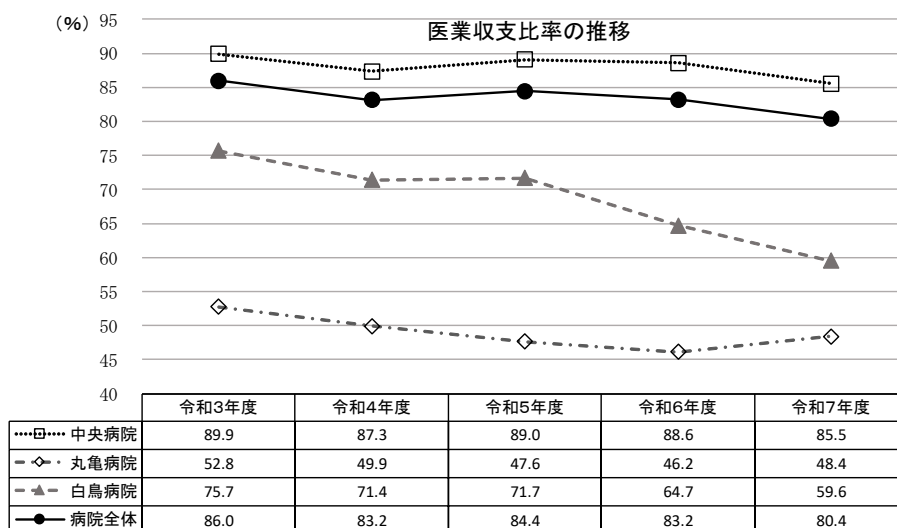
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 3 億 47 百万円のマイナスであり、前年度より 1 億 86 百万円減少している。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が 2 億 72 百万円増加したことなどによる。

第6 経営分析

1 医業収支比率の推移

医業収支比率は、病院の本業である医業活動に要する費用をどの程度医業収益で賄っているかを示す指標であり、医業活動における経営状況を判断するものである。当年度は、中央病院 85.5%（対前年度▲3.1 ポイント）、丸亀病院 48.4%（対前年度+2.2 ポイント）、白鳥病院 59.6%（対前年度▲5.1 ポイント）で、3病院を合わせた病院全体では 80.4%（対前年度▲2.8 ポイント）に低下している。

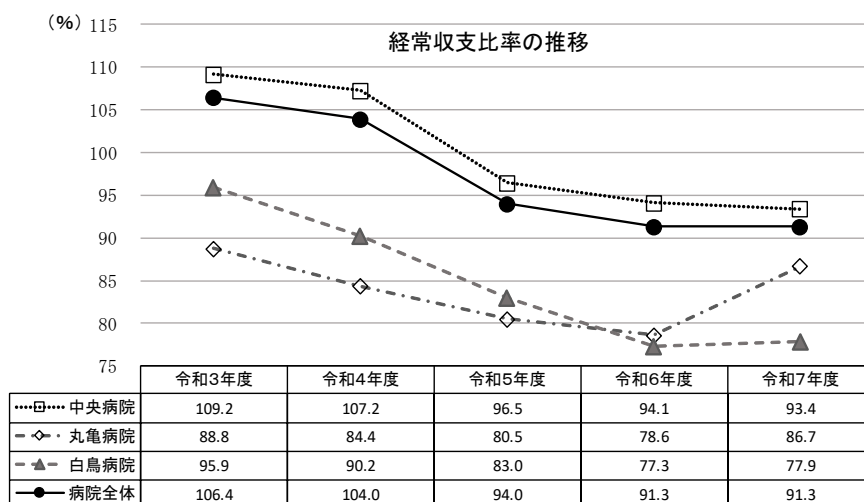


$$(注) \text{ 医業収支比率 (\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

医業収益には救急医療の確保に要する経費等の負担金を含む。

2 経常収支比率の推移

経常収支比率は、医業収益と医業外収益の合計額が医業費用と医業外費用の合算額に占める割合を示すものであり、通常の病院活動における収益状況を判断するものである。当年度は、中央病院 93.4%（対前年度▲0.7 ポイント）、丸亀病院 86.7%（対前年度+8.1 ポイント）、白鳥病院 77.9%（対前年度+0.6 ポイント）で、3病院を合わせた病院全体では 91.3%（対前年度±0.0 ポイント）となっている。



$$(注) \text{ 経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$$

別表１ 比較損益計算書

県立病院事業会計

(単位:円、%)

科 目		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比	
		金 額 (円)	対医業 収益比 (%)	金 額 (円)	対医業 収益比 (%)	増 減 額 (円)	比 率 (%)
医 業 収 入 費 用	入 院 収 益	15,682,799,871	67.5	15,844,898,037	67.8	△ 162,098,166	99.0
	外 来 収 益	7,033,011,540	30.3	7,021,896,112	30.0	11,115,428	100.2
	そ の 他 医 業 収 益	523,932,784	2.3	516,560,416	2.2	7,372,368	101.4
	計 (a)	23,239,744,195	100.0	23,383,354,565	100.0	△ 143,610,370	99.4
	給 与 費	15,741,477,994	67.7	14,947,392,259	63.9	794,085,735	105.3
	材 料 費	8,364,847,186	36.0	8,111,465,036	34.7	253,382,150	103.1
	経 費	3,856,460,035	16.6	3,823,506,528	16.4	32,953,507	100.9
	減 価 償 却 費	1,865,896,298	8.0	1,768,502,876	7.6	97,393,422	105.5
	資 産 減 耗 費	45,310,470	0.2	72,486,028	0.3	△ 27,175,558	62.5
	研 究 研 修 費	121,365,236	0.5	111,786,446	0.5	9,578,790	108.6
	長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	106,243,087	0.5	99,298,664	0.4	6,944,423	107.0
	計 (b)	30,101,600,306	129.5	28,934,437,837	123.7	1,167,162,469	104.0
医 業 損 益 (a-b)		△ 6,861,856,111	△ 29.5	△ 5,551,083,272	△ 23.7	△ 1,310,772,839	—
医 業 外 収 入 費 用	受 取 利 息 ・ 配 当 金	26,016,349	0.1	8,649,454	0.0	17,366,895	300.8
	他 会 計 補 助 金	768,616,682	3.3	91,740,075	0.4	676,876,607	837.8
	他 会 計 負 担 金	3,495,628,704	15.0	3,063,102,190	13.1	432,526,514	114.1
	長 期 前 受 金 戻 入	1,011,674,142	4.4	963,665,704	4.1	48,008,438	105.0
	そ の 他 医 業 外 収 益	283,248,374	1.2	192,163,774	0.8	91,084,600	147.4
	計 (c)	5,585,184,251	24.0	4,319,321,197	18.5	1,265,863,054	129.3
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	231,632,685	1.0	228,025,837	1.0	3,606,848	101.6
	雑 損 失	1,225,408,973	5.3	1,171,178,481	5.0	54,230,492	104.6
	計 (d)	1,457,041,658	6.3	1,399,204,318	6.0	57,837,340	104.1
	経 常 損 益 (a-b)+(c-d)	△ 2,733,713,518	△ 11.8	△ 2,630,966,393	△ 11.3	△ 102,747,125	—
特 別 利 益 特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 益	21,778,330	0.1	1,845,753	0.0	19,932,577	1,179.9
	そ の 他 特 別 利 益	96,232,516	0.4	5,592,447	0.0	90,640,069	1,720.8
	計 (e)	118,010,846	0.5	7,438,200	0.0	110,572,646	1,586.6
	過 年 度 損 益 修 正 損	7,905,213	0.0	16,075,302	0.1	△ 8,170,089	49.2
	そ の 他 特 別 損 失	247,209,682	1.1	6,018,270	0.0	241,191,412	4,107.7
	計 (f)	255,114,895	1.1	22,093,572	0.1	233,021,323	1,154.7
事 業 収 益 g(a+c+e)		28,942,939,292	124.5	27,710,113,962	118.5	1,232,825,330	104.4
事 業 費 用 h(b+d+f)		31,813,756,859	136.9	30,355,735,727	129.8	1,458,021,132	104.8
当 該 年 度 純 損 益 (g-h)		△ 2,870,817,567	△ 12.4	△ 2,645,621,765	△ 11.3	△ 225,195,802	—

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表２ 比 較 貸 借 対 照 表

県立病院事業会計

(単位:円、%)

科 目		令 和 7年 度		令 和 6年 度		前 年 度 対 比	
		金 額 (a)	構成比 (%)	金 額 (b)	構成比 (%)	増 減 額 (a)-(b)	比率 (%) (a)/(b)×100
資 産	固 定 資 産	18,540,465,827	68.8	19,197,339,971	65.4	△ 656,874,144	96.6
	有 形 固 定 資 産	17,348,769,494	64.4	18,019,136,423	61.4	△ 670,366,929	96.3
	土 地	2,580,612,135	9.6	2,580,612,135	8.8	0	100.0
	建 物	10,165,603,548	37.7	10,848,771,708	37.0	△ 683,168,160	93.7
	器 械 及 び 備 品	4,536,259,011	16.8	4,517,188,058	15.4	19,070,953	100.4
	リ ー ス 資 産	2,520,900	0.0	2,520,900	0.0	0	100.0
	そ の 他 有 形 固 定 資 産	61,573,900	0.2	67,143,622	0.2	△ 5,569,722	91.7
	建 設 仮 勘 定	2,200,000	0.0	2,900,000	0.0	△ 700,000	75.9
	無 形 固 定 資 産	5,034,880	0.0	5,034,880	0.0	0	100.0
	電 話 加 入 権	5,034,880	0.0	5,034,880	0.0	0	100.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,186,661,453	4.4	1,173,168,668	4.0	13,492,785	101.2
	長 期 前 払 消 費 税	1,186,661,453	4.4	1,173,168,668	4.0	13,492,785	101.2
	流 動 資 産	8,411,446,986	31.2	10,149,491,958	34.6	△ 1,738,044,972	82.9
	現 金 及 び 預 金	4,097,064,334	15.2	6,560,390,264	22.4	△ 2,463,325,930	62.5
	未 収 金	4,021,678,039	14.9	3,263,321,872	11.1	758,356,167	123.2
	貸 倒 引 当 金	△ 32,901,984	△ 0.1	△ 28,606,910	△ 0.1	△ 4,295,074	115.0
	貯 蔵 品	321,449,108	1.2	228,781,365	0.8	92,667,743	140.5
	前 払 費 用	1,223,000	0.0	2,331,000	0.0	△ 1,108,000	52.5
	前 払 金	262,220	0.0	120,511,000	0.4	△ 120,248,780	0.2
	そ の 他 流 動 資 産	2,672,269	0.0	2,763,367	0.0	△ 91,098	96.7
資 産 合 計		26,951,912,813	100.0	29,346,831,929	100.0	△ 2,394,919,116	91.8
負 債	固 定 負 債	21,196,372,487	78.6	20,951,221,850	71.4	245,150,637	101.2
	企 業 債	16,750,543,078	62.1	17,264,428,316	58.8	△ 513,885,238	97.0
	他 会 計 借 入 金	106,578,409	0.4	90,421,534	0.3	16,156,875	117.9
	退 職 給 付 引 当 金	4,339,251,000	16.1	3,596,372,000	12.3	742,879,000	120.7
	流 動 負 債	5,623,363,650	20.9	5,315,643,678	18.1	307,719,972	105.8
	企 業 債	1,975,885,238	7.3	1,828,908,995	6.2	146,976,243	108.0
	他 会 計 借 入 金	33,980,125	0.1	30,649,698	0.1	3,330,427	110.9
	未 払 金	2,411,320,771	8.9	2,327,968,871	7.9	83,351,900	103.6
	引 当 金	1,094,578,000	4.1	1,023,936,000	3.5	70,642,000	106.9
	そ の 他 流 動 負 債	107,599,516	0.4	104,180,114	0.4	3,419,402	103.3
	繰 延 収 益	2,251,016,435	8.4	2,355,090,877	8.0	△ 104,074,442	95.6
資 本	負 債 計	29,070,752,572	107.9	28,621,956,405	97.5	448,796,167	101.6
	資 本 金	6,178,836,423	22.9	6,178,626,423	21.1	210,000	100.0
	剰 余 金	△ 8,297,676,182	△ 30.8	△ 5,453,750,899	△ 18.6	△ 2,843,925,283	152.1
	資 本 剰 余 金	329,124,676	1.2	302,232,392	1.0	26,892,284	108.9
	受 贈 財 産 評 価 額	20,600,000	0.1	20,600,000	0.1	0	100.0
	補 助 金	5,250,000	0.0	5,250,000	0.0	0	100.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	303,274,676	1.1	276,382,392	0.9	26,892,284	109.7
	利益剰余金（△は欠損金）	△ 8,626,800,858	△ 32.0	△ 5,755,983,291	△ 19.6	△ 2,870,817,567	149.9
	繰越欠損金年度末残高	△ 5,755,983,291	△ 21.4	△ 3,110,361,526	△ 10.6	△ 2,645,621,765	185.1
	当 年 度 純 利 益	△ 2,870,817,567	△ 10.7	△ 2,645,621,765	△ 9.0	△ 225,195,802	108.5
	資 本 計	△ 2,118,839,759	△ 7.9	724,875,524	2.5	△ 2,843,715,283	△ 292.3
負 債 資 本 合 計		26,951,912,813	100.0	29,346,831,929	100.0	△ 2,394,919,116	91.8

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表3 比較キャッシュ・フロー計算書

県立病院事業会計

(単位：円)

科 目	令和 7 年 度 金 額 (a)	令和 6 年 度 金 額 (b)	前年度対比 増 減 額 (a)-(b)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	△ 2,870,817,567	△ 2,645,621,765	△ 225,195,802
減 価 償 却 費	1,865,896,298	1,768,502,876	97,393,422
固 定 資 産 除 却 費	41,120,616	68,070,352	△ 26,949,736
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	106,243,087	99,298,664	6,944,423
貸 倒 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	4,295,074	1,527,008	2,768,066
退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	742,879,000	357,769,000	385,110,000
賞 与 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	56,907,000	45,993,000	10,914,000
法 定 福 利 費 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	13,735,000	9,748,000	3,987,000
特 別 利 益	△ 96,232,516	△ 5,250,732	△ 90,981,784
過 年 度 損 益 修 正 益	△ 72,950	△ 916,273	843,323
過 年 度 損 益 修 正 損	4,360,828	11,492,504	△ 7,131,676
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,011,674,142	△ 963,665,704	△ 48,008,438
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 26,016,349	△ 8,649,454	△ 17,366,895
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	231,632,685	228,025,837	3,606,848
未 収 金 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	△ 845,588,244	67,056,308	△ 912,644,552
前 払 費 用 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	1,108,000	△ 931,200	2,039,200
前 払 金 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	120,189,780	△ 119,667,124	239,856,904
そ の 他 流 動 資 産 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	107,548	19,930	87,618
た な 卸 資 産 の 増 加 (△) ・ 減 少 額	△ 92,667,743	△ 23,123,520	△ 69,544,223
未 払 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	7,684,048	201,374,982	△ 193,690,934
預 り 金 の 増 加 ・ 減 少 (△) 額	3,419,402	△ 1,000,596	4,419,998
小 計	△ 1,743,491,145	△ 909,947,907	△ 833,543,238
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	26,016,349	8,649,454	17,366,895
利 息 の 支 払 額	△ 231,632,685	△ 228,025,837	△ 3,606,848
業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 1,949,107,481	△ 1,129,324,290	△ 819,783,191
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,283,937,756	△ 1,356,809,267	72,871,511
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	138,641,000	128,907,000	9,734,000
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	978,290,000	825,032,000	153,258,000
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 167,006,756	△ 402,870,267	235,863,511
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	1,191,000,000	1,398,000,000	△ 207,000,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,828,908,995	△ 1,557,001,050	△ 271,907,945
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 他 会 計 借 入 金 に よ る 収 入	50,137,000	45,863,000	4,274,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 他 会 計 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 30,649,698	△ 48,234,958	17,585,260
そ の 他 の 企 業 債 に よ る 収 入	271,000,000	0	271,000,000
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	210,000	500,000	△ 290,000
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 347,211,693	△ 160,873,008	△ 186,338,685
資 金 の 増 減 額	△ 2,463,325,930	△ 1,693,067,565	△ 770,258,365
資 金 の 期 首 残 高	6,560,390,264	8,253,457,829	△ 1,693,067,565
資 金 の 期 末 残 高	4,097,064,334	6,560,390,264	△ 2,463,325,930

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表４ 経営分析表

区 分			本 県					全国平均 (参考)	
			令和 7年度	前年度 対 比	令和 6年度	前年度 対 比	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度
財 務 比 率	①固定資産構成 比率 (%)	固 定 資 産 固定資産＋流動資産＋繰延資産 $\times 100$	68.8	➡	65.4	➡	62.4	79.4	76.3
	②自己資本構成 比率 (%)	資 本 金 ＋ 剰 余 金 ＋ 繰 延 収 益 負 債 ・ 資 本 合 計 $\times 100$	0.5	➡	10.5	➡	18.5	14.1	18.1
	③固定資産対 長期資本比率 (%)	固 定 資 産 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 $\times 100$	86.9	➡	79.9	➡	73.1	97.6	92.2
	④固定資産回転 率 (回)	医 業 収 益 (期首固定資産＋期末固定資産) $\times 1/2$	1.28	↗	1.24	↗	1.19	0.75	0.73
	⑤流動比率 (%)	流 動 資 産 流 動 負 債 $\times 100$	149.6	➡	190.9	➡	255.4	110.6	137.3
経 営 比 率	⑥総資本経常利 益率 (%)	当 年 度 経 常 利 益 (期首総資本＋期末総資本) $\times 1/2$	△ 9.71	➡	△ 8.65	➡	△ 5.42	0.12	0.41
	⑦人件費率 (%)	職 員 給 与 費 医 業 収 益 $\times 100$	64.5	➡	61.5	➡	60.2	55.3	53.9
	⑧職員１人１か 月当たり医業 収益(千円)	医 業 収 益 損 益 勘 定 所 属 職 員 数 $\times 1/12$	1,618	➡	1,643	↗	1,622	1,193	1,168

- (注) 1 区分の①③⑦は比率が低いほど良好である。
- 2 前年度対比欄の矢印の向きは比率の上昇低下を示す。↗は改善を、➡は悪化を示す。
- 3 全国平均は、「地方公営企業年鑑」による都道府県分（地方公営企業法適用病院及び、都道府県が運営主体である地方独立行政法人）である。
- 4 医業収益には救急医療の確保に要する経費等の負担金を含む。
- 5 総資本＝負債＋資本

- ① 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合であり、低いほど柔軟な経営が可能である。
- ② 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合により、資金の安定度を示す指標であり、高いほど財政基盤が安定している。
- ③ 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合により、事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。
- ④ 固定資産回転率は、固定資産に投下した資金に対する医業収益の割合を示す指標であり、高いほど資金がよく循環し固定資産もよく稼働しており、収益性が高い。
- ⑤ 流動比率は、短期的（１年以内）な支払能力を表している。比率が高いほど運転資金の潤沢なことを示すことから、一般的に100%以上が望ましいとされている。
- ⑥ 総資本経常利益率は、投下された資本が利益獲得のために、どれくらい効率的に利

用されているかを見る指標であり、収益力を判断するものである。

- ⑦ **人件費率**は、医業収益に占める職員給与費の割合を示す指標であり、低いほど人件費の負担が軽い。
- ⑧ **職員 1 人 1 か月当たり医業収益**は、病院局の定数内職員に係るものである。

香川県流域下水道事業会計

香川県流域下水道事業会計

第 1 審査の概要

「香川県監査基準に関する規程」に準拠し、令和 7 年度香川県流域下水道事業会計について決算審査（以下「審査」という。）を実施した。

1 審査の期間

令和 8 年 6 月 16 日から令和 8 年 8 月 25 日まで

2 審査の着眼点

- (1) 決算関係書類の計数は、正確であるか。
- (2) 決算関係書類は、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 経営活動は、合理的かつ効率的に行われているか。

3 審査の実施内容

知事から提出された決算書を中心に関係諸帳簿及び証拠書類を点検・照合するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、審査を実施した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

上記の第 1 のとおり審査した限りにおいて、決算書その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

2 審査の意見

香川県流域下水道事業（以下「流域下水道事業」という。）は、県内の 2 以上の市町の区域を対象とする下水道事業であり、幹線管渠と処理場は県が建設・管理を行い、面的な下水道管は各市町が流域関連公共下水道事業として整備を行っている。

現在は、中讃地域を対象とした中讃流域下水道のみであり、丸亀市（旧綾歌町・旧飯山町）、坂出市、宇多津町及び綾川町の 2 市 2 町を対象区域とする大東川処理区と、善通寺市、琴平町、多度津町及びまんのう町の 1 市 3 町を対象とする金倉川処理区からなっている。

大東川処理区は、昭和 52 年度から建設事業に着手し、昭和 60 年度の坂出市及び宇多津町を皮切りに順次供用を開始し、最後の旧綾上町（現綾川町）での供用開始は平成 12 年度である。現在の幹線管渠延長は 28.6 km で、1 日の処理能力は、24,000 m³となっている。

金倉川処理区は、昭和 58 年度から建設事業に着手し、平成 2 年度の善通寺市及び多度津町を皮切りに順次供用を開始し、最後の旧仲南町（現まんのう町）での供用開始は平成 7 年度である。現在の幹線管渠延長は 19.6 km で、1 日の処理能力は、20,000 m³となっている。

当年度の流域下水道事業の経営成績は、次表のとおりである。

（単位：百万円、％）

主な項目	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増減額 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) × 100
営業収益 (a)	1,025	979	46	104.7
営業費用 (b)	2,032	2,019	13	100.6
営業損益 (a-b)	△ 1,006	△ 1,040	34	—
営業外収益 (c)	1,096	1,119	△ 23	97.9
営業外費用 (d)	33	35	△ 2	95.1
経常損益 (a-b) + (c-d)	56	44	12	—
特別利益 (e)	0	0	0	—
特別損失 (f)	0	0	0	—
事業収益計 g (a+c+e)	2,121	2,098	23	101.1
事業費用計 h (b+d+f)	2,065	2,054	11	100.5
当年度純損益 (g-h)	56	44	12	—
利益剰余金	188	131	56	—

（注） 1 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

2 本表の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

関係市町の負担金 10 億 24 百万円や一般会計からの補助金 1 億 44 百万円などの事業収益は 21 億 21 百万円であり、事業費用は 20 億 65 百万円である。この結果、当年度純利益は 56 百万円となっている。当年度末処分利益剰余金は 1 億 88 百万円であり、全額繰越利益剰余金としている。

下水道事業は、地域住民が生活する上で必要不可欠なインフラ施設であるため、将来にわたって安定したサービスを提供し続ける必要がある。しかしながら、流域下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴う流入汚水量の減少のほか、施設・設備の老朽化に伴う維持管理経費や更新需要の増大など、今後ますます厳しくなることが予想される。

このことから、土木部下水道課では、経営状況や資産を正確に把握するため、令和 2 年 4 月から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行するとともに、中長期的な経営の基本計画である「香川県流域下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）に基づき、経営基盤の

強化と財政マネジメント向上に取り組んでいるが、令和7年3月には、施設の老朽化の進行や物価上昇等の社会経済情勢の変化を踏まえて、経営戦略を見直したところである。

これらを踏まえ、以下意見を述べる。

(1) 健全な経営について

財政マネジメントについては、公営企業会計により作成される財務情報を分析し、経営の現状や課題を的確に把握して維持管理費等のコスト削減に向けて検討するとともに、経営戦略に設定された10項目のKPI（重要業績評価指標）の達成状況の確認・評価を行い、経営の「安全性」「収益性・効率性」「持続可能性」の向上が図れるよう、適切な運営に努められたい。

また、収入については、物価や労務費の上昇及び施設の老朽化に対応するため、令和7年度に、関係市町から徴収する維持管理負担金単価の引き上げを実施したことにより、維持管理負担金で污水处理費用が賄えている。

今後も、運転保守管理費や光熱水費など污水处理費用の増加が予測されることから、引き続き、収支構造の改善について定期的に検証を行うとともに、将来の見通しについて関係市町と情報共有を図り、維持管理負担金や収支計画など必要な見直しに取り組まれたい。

(2) 災害に強い施設整備と適正な維持管理について

令和7年1月に策定した「中讃流域下水道上下水道耐震化計画（下水道）」に基づき、災害時においても下水道の機能を維持できるよう、下水処理場や幹線管渠の耐震化などに取り組まれたい。

また、施設の改築更新については、「香川県下水道ストックマネジメント計画（令和5年度～令和9年度）」に基づく点検・調査により施設の健全度を的確に把握し、計画的に改築更新を行うことで施設の長寿命化や費用の平準化を図るとともに、高効率型機器の導入などにより、施設の持続的な機能確保やライフサイクルコストの低減に努められたい。

なお、令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した下水道管破損に起因する大規模な道路陥没事故を受けて、実施された全国特別重点調査の結果や、令和8年7月に改正された下水道法等の内容も踏まえて、重大な事故を未然に防止するため、適切な対策が講じられるよう、計画的な点検・調査を着実に実施し、緊急度の高い箇所から優先的に更新、修繕等を進められたい。

さらに、流入汚水量の見通しを踏まえた施設規模の適正化についても、引き続き取り組まれたい。

(3) 危機管理体制の強化について

近年頻発する大雨による浸水や、発生確率が高まっている南海トラフ地震など、大規模災害発生時においても、事業継続に支障を来すことのないよう「香川県下水道BCP（業務継続計画）」の継続的な見直しや効果的な訓練を実施して、危機管理体制の強化に万全を期されたい。

(4) 汚水処理事業の広域化・共同化について

下水道事業を含む汚水処理事業については、持続可能な事業運営を確保することを目的として、令和5年3月に策定された「香川県汚水処理事業広域化・共同化計画」に基づき、農業集落排水の公共下水道への接続など具体的な取組みが進められている。引き続き、汚泥処理や施設の維持管理などの共同化や災害時における連携強化に向けた取組みについても推進されたい。

第3 予算の執行状況

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予 算 額			決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)－(A)		収入率
		最終予算額	地 方 公 営 企 業 法 第24条第3項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額	計 (A)		$\frac{(B)}{(A)} \times 100$		
収 入	事業収益	2, 223, 563, 000	0	2, 223, 563, 000	2, 223, 718, 826		155, 826	100. 0
	営業収益	1, 127, 833, 000	0	1, 127, 833, 000	1, 127, 827, 314		△ 5, 686	100. 0
	営業外収益	1, 095, 730, 000	0	1, 095, 730, 000	1, 095, 891, 512		161, 512	100. 0
区 分		予 算 額			決算額 (B)	地 方 公 営 企 業 法 第26条第2項の規定 による繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率
		最終予算額	地 方 公 営 企 業 法 第26条第2項の規定 による繰越額	計 (A)				$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
支 出	事業費用	2, 205, 910, 000	0	2, 205, 910, 000	2, 154, 213, 779	0	51, 696, 221	97. 7
	営業費用	2, 156, 649, 000	0	2, 156, 649, 000	2, 116, 554, 090	0	40, 094, 910	98. 1
	営業外費用	49, 261, 000	0	49, 261, 000	37, 659, 689	0	11, 601, 311	76. 4

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

ア 事業収益

- ① 営業収益 11 億 28 百万円の内訳は、維持管理負担金 11 億 27 百万円、受託工事収益 43 万円などである。
- ② 営業外収益 10 億 96 百万円の内訳は、他会計補助金 1 億 44 百万円、長期前受金戻入 9 億 51 百万円などである。

イ 事業費用

- ① 営業費用 21 億 17 百万円の内訳は、管渠、ポンプ場及び処理場費 9 億 31 百万円、減価償却費 11 億 76 百万円などである。
- ② 営業外費用 38 百万円は、支払利息及び企業債取扱諸費などである。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		予 算 額			決算額 (B)	予算額に対する 決算額の増減 (B)－(A)		収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
		最終予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	計 (A)				
収 入	資本的収入	880,389,000	661,627,000	1,542,016,000	762,350,150	△ 779,665,850		49.4
	企業債	199,900,000	137,400,000	337,300,000	153,200,000	△ 184,100,000		45.4
	国庫補助金	452,788,000	385,458,000	838,246,000	406,277,800	△ 431,968,200		48.5
	建設負担金	214,756,000	138,769,000	353,525,000	189,930,000	△ 163,595,000		53.7
	他会計補助金	12,945,000	0	12,945,000	12,942,350	△ 2,650		100.0
区 分		予 算 額			決算額 (B)	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
		最終予算額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	計 (A)				
支 出	資本的支出	1,095,547,000	709,336,100	1,804,883,100	980,030,973	817,810,100	7,042,027	54.3
	建設改良費	880,809,000	709,336,100	1,590,145,100	765,294,850	817,810,100	7,040,150	48.1
	固定資産購入費	461,000	0	461,000	460,460	0	540	99.9
	企業債償還金	214,277,000	0	214,277,000	214,275,663	0	1,337	100.0

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

ア 資本的収入

- ① 企業債 1 億 53 百万円は、建設改良費の財源の一部として国（財政融資資金）及び銀行から借り入れたものである。
- ② 国庫補助金 4 億 6 百万円は、防災・安全交付金等である。
- ③ 建設負担金 1 億 90 百万円は、関係市町による建設改良費の負担金である。
- ④ 他会計補助金 13 百万円は、建設改良費に充当するため一般会計から繰り入れたものである。
- ⑤ 予算額に対する決算額の増減のうち、企業債、国庫補助金及び建設負担金は、翌年度への繰越額である。

イ 資本的支出

- ① 建設改良費 7 億 65 百万円の内訳は、浄化センター計装設備、金倉川浄化センター自家発電設備の改築に係る工事費 3 億 39 百万円、浄化センターの耐震補強に係る工事費 1 億 12 百万円、大東川浄化センター脱水設備の改良に係る工事費 58 百万円、綾上マンホールポンプ改築に係る工事費 27 百万円などである。
- ② 企業債償還金 2 億 14 百万円は、国（財政融資資金）等へ償還したものである。

- ③ また、資本的収入額が資本的支出額を下回るため、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する 45 百万円を除いて不足する 2 億 62 百万円は、繰越工事資金 47 百万円と損益勘定留保資金 2 億 15 百万円で補てんしている。

2 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B) × 100
収益的収入	144,358,000	162,826,000	△ 18,468,000	88.7
減価償却費等他会計補助金	123,023,000	141,357,000	△ 18,334,000	87.0
支払利息等他会計補助金	21,335,000	21,469,000	△ 134,000	99.4
資本的収入	12,942,350	24,940,542	△ 11,998,192	51.9
建設改良費等他会計補助金	12,942,350	24,940,542	△ 11,998,192	51.9
合 計	157,300,350	187,766,542	△ 30,466,192	83.8

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

(1) 収益的収入

収益的収入の内訳は、減価償却費等に充てるための補助金として 1 億 23 百万円、支払利息等に充てるための補助金として 21 百万円である。

(2) 資本的収入

資本的収入の内訳は、建設改良費に充てるための補助金として 13 百万円である。これは国庫補助金、関係市町からの建設負担金及び企業債を除いた金額を一般会計から繰り入れているものである。

第4 経営成績

1 施設利用状況

(1) 浄化センター流入汚水量実績

浄化センター流入汚水量実績は、大東川処理区が6,123,767 m³で対前年度比3.0%の減、金倉川処理区が4,364,330 m³で対前年度比3.5%の減、合計では10,488,097 m³で対前年度比3.2%の減である。

1日平均流入汚水量は、大東川処理区で16,777 m³、金倉川処理区で11,957 m³、合計28,734 m³である。

(2) 施設利用率

施設利用率（現在の施設処理能力に対する1日平均施設処理水量の割合）は、大東川処理区で69.9%、金倉川処理区で59.8%であり、全体で65.3%である。

2 処理区別事業収支

処理区別の事業収支は、次のとおりである。

（単位：百万円）

区 分	営業収益 A	営業費用 B	営業損益 A-B	営業外 収益 C	営業外 費用 D	経常損益 (A-B)+(C-D)	特別利益 E	特別損失 F	事業収益 G (A+C+E)	事業費用 H (B+D+F)	令和7年度 純損益 (G-H)
大東川処理区	610	1,251	△ 641	682	20	22	0	0	1,292	1,270	22
金倉川処理区	415	781	△ 366	414	13	34	0	0	829	795	34
計	1,025	2,032	△1,006	1,096	33	56	0	0	2,121	2,065	56

（注）1 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

2 本表の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

(1) 大東川処理区

事業収益12億92百万円、事業費用は12億70百万円、当年度純利益は22百万円となっている。営業損益は△6億41百万円であるが、営業外収益の他会計補助金85百万円、長期前受金戻入5億97百万円等で、経常損益は22百万円となっている。これは、流入汚水量に基づく維持管理負担金収入が増加したことによるものである。

(2) 金倉川処理区

事業収益8億29百万円、事業費用7億95百万円、当年度純利益は34百万円となっている。営業損益は△3億66百万円であるが、営業外収益の他会計補助金60百万円、長期前受金戻入3億54百万円等で、経常損益は34百万円となっている。これは、流入汚水量に基づく維持管理負担金収入が増加したことによるものである。

第5 財政状態

1 貸借対照表

財政状態は、次表のとおりである。

(詳細は別表2 比較貸借対照表を参照)

(単位：百万円、%)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	対前年度比 (A) / (B) × 100
固定資産	27,853	28,333	△ 479	98.3
流動資産	503	453	50	110.9
資産合計	28,356	28,786	△ 430	98.5
固定負債	2,569	2,638	△ 68	97.4
流動負債	362	385	△ 23	94.0
繰延収益	16,027	16,421	△ 395	97.6
負債計	18,958	19,444	△ 486	97.5
資本金	2,972	2,972	0	100.0
剰余金	6,426	6,370	56	100.9
資本計	9,398	9,342	56	100.6
負債資本合計	28,356	28,786	△ 430	98.5

(注) 1 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

2 本表の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

(1) 資産

- ① 固定資産は令和6年度より4億79百万円減少している。これは、建物や構築物などの減価償却によるものである。
- ② 流動資産は令和6年度より50百万円増加している。これは、前払金が63百万円減少した一方で、現金預金が94百万円、未収金が19百万円増加したことによるものである。

(2) 負債

- ① 固定負債は令和6年度より68百万円減少している。これは、企業債（建設改良費に充てるもの）67百万円の減少などによるものである。
- ② 流動負債は令和6年度より23百万円減少している。主に、建設改良費未払金1億16百万円の減少などによるものである。
- ③ 繰延収益は、償却資産の取得に伴い交付される補助金等について、長期前受金として負債計上したもので、当年度の長期前受金収益化に伴い、令和6年度より3億95百万円の減少となっている。

(3) 資本

剰余金は令和6年度より56百万円増加している。これは、当年度末処分利益剰余金の増加によるものである。

2 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの概要は、次表のとおりである。

(詳細は別表3 比較キャッシュ・フロー計算書を参照)

(単位：百万円)

科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 額 (A)－(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー①	296	284	12
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 141	△ 165	24
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 61	△ 60	△ 1
資金の増減額①＋②＋③	94	59	35
資金の期首残高	216	157	59
資金の期末残高	310	216	94

(注) 1 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

2 本表の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、2億96百万円のプラスとなった。これは、資金収入を伴わない長期前受金戻入額9億51百万円などがあった一方、資金支出を伴わない減価償却費11億76百万円の内部留保効果があったことなどによるものである。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億41百万円のマイナスとなった。これは、有形固定資産の取得で6億97百万円の支出があった一方、国庫補助金3億70百万円や関係市町からの建設負担金1億64百万円などの収入があったことによるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは61百万円のマイナスとなった。これは、建設改良費等に充てるための企業債による収入1億53百万円があった一方、建設改良費等に充てるための企業債の償還による支出が2億14百万円あったことによるものである。

第6 経営分析

1 経常収支比率

経常収支比率は、維持管理負担金収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっている必要がある。

令和7年度は102.7%で黒字となっており、経常収益で経常費用を賄えていることを示している。
なお、経常収支比率の令和6年度全国平均は104.5%である。

$$\text{(注) 経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益 (営業収益 + 営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用 + 営業外費用)}} \times 100$$

2 汚水処理原価

汚水処理原価は、流入汚水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用を表しており、大東川処理区で96.1円、金倉川処理区で87.3円となっている。令和7年度の維持管理負担金単価は、大東川処理区で100.6円、金倉川処理区で96.2円であり、いずれの処理区も汚水処理原価が維持管理負担金単価より低く、汚水処理の費用を維持管理負担金で賄えている。

$$\text{(注) 汚水処理原価 (円)} = \frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 流 入 汚 水 量}}$$

汚水処理費：維持管理費＋資本費（長期前受金戻入額及び公費負担分を除く）

別表1 比較損益計算書

流域下水道事業会計

(単位：円、％)

科 目		令和7年度		令和6年度		前年度対比	
		金 額	対営業 収益比	金 額	対営業 収益比	増 減 額	比 率
営業 収益	維 持 管 理 負 担 金	1,024,388,398	99.9	976,467,595	99.7	47,920,803	104.9
	受 託 工 事 収 益	390,100	0.0	1,980,000	0.2	△ 1,589,900	19.7
	そ の 他 営 業 収 益	519,091	0.1	492,728	0.1	26,363	105.4
	計 (a)	1,025,297,589	100.0	978,940,323	100.0	46,357,266	104.7
営業 費用	管 渠、ポ ン プ 場 及 び 処 理 場 費	846,634,130	82.6	825,752,390	84.4	20,881,740	102.5
	総 係 費	8,502,096	0.8	8,061,408	0.8	440,688	105.5
	減 価 償 却 費	1,176,332,360	114.7	1,175,132,706	120.0	1,199,654	100.1
	資 産 減 耗 費	245,490	0.0	10,030,236	1.0	△ 9,784,746	2.4
	計 (b)	2,031,714,076	198.2	2,018,976,740	206.2	12,737,336	100.6
営 業 損 益 (a-b)		△ 1,006,416,487	△ 98.2	△ 1,040,036,417	△ 106.2	33,619,930	—
営業 外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	333,433	0.0	164,718	0.0	168,715	202.4
	他 会 計 補 助 金	144,358,000	14.1	162,826,000	16.6	△ 18,468,000	88.7
	長 期 前 受 金 戻 入	951,132,379	92.8	955,605,582	97.6	△ 4,473,203	99.5
	雑 収 益	203	0.0	704,451	0.1	△ 704,248	0.0
	計 (c)	1,095,824,015	106.9	1,119,300,751	114.3	△ 23,476,736	97.9
営業 外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,999,989	3.2	33,982,788	3.5	△ 982,799	97.1
	雑 損 失	11	0.0	701,230	0.1	△ 701,219	0.0
	計 (d)	33,000,000	3.2	34,684,018	3.5	△ 1,684,018	95.1
経常損益 (a-b)+(c-d)		56,407,528	5.5	44,580,316	4.6	11,827,212	—
特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	計 (e)	0	0.0	0	0.0	0	—
特別 損失	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
	計 (f)	0	0.0	0	0.0	0	—
事業収益計 g(a+c+e)		2,121,121,604	206.9	2,098,241,074	214.3	22,880,530	101.1
事業費用計 h(b+d+f)		2,064,714,076	201.4	2,053,660,758	209.8	11,053,318	100.5
当年度純損益 (g-h)		56,407,528	5.5	44,580,316	4.6	11,827,212	—

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表2 比較貸借対照表

流域下水道事業会計

(単位：円、%)

科 目		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 対 比	
		金 額 (a)	構成比	金 額 (b)	構成比	増 減 額 (a) - (b)	比 率 (a) / (b) × 100
資 産	固 定 資 産	27,853,659,360	98.2	28,332,767,196	98.4	△ 479,107,836	98.3
	有 形 固 定 資 産	27,852,940,864	98.2	28,332,048,693	98.4	△ 479,107,829	98.3
	土 地	7,832,416,307	27.6	7,832,416,307	27.2	0	100.0
	建 物	3,345,814,890	11.8	3,361,598,332	11.7	△ 15,783,442	99.5
	構 築 物	11,754,722,508	41.5	12,337,600,017	42.9	△ 582,877,509	95.3
	機 械 及 び 装 置	4,336,111,868	15.3	4,638,369,640	16.1	△ 302,257,772	93.5
	車 両 運 搬 具	77,000	0.0	77,000	0.0	0	100.0
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,016,302	0.0	4,444,598	0.0	△ 428,296	90.4
	建 設 仮 勘 定	579,781,989	2.0	157,542,799	0.5	422,239,190	368.0
	無 形 固 定 資 産	718,496	0.0	718,503	0.0	△ 7	100.0
	地 上 権	718,496	0.0	718,496	0.0	0	100.0
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0	7	0.0	△ 7	皆減
	流 動 資 産	502,672,737	1.8	453,152,180	1.6	49,520,557	110.9
	現 金 預 金	309,755,266	1.1	216,040,286	0.8	93,714,980	143.4
	未 収 金	110,977,471	0.4	92,233,894	0.3	18,743,577	120.3
	前 払 金	81,940,000	0.3	144,878,000	0.5	△ 62,938,000	56.6
資 産 合 計		28,356,332,097	100.0	28,785,919,376	100.0	△ 429,587,279	98.5
負 債	固 定 負 債	2,569,244,073	9.1	2,637,549,076	9.2	△ 68,305,003	97.4
	企 業 債	2,559,539,732	9.0	2,626,608,450	9.1	△ 67,068,718	97.4
	建設改良費等に充てるための企業債	2,559,539,732	9.0	2,626,608,450	9.1	△ 67,068,718	97.4
	引 当 金	9,704,341	0.1	10,940,626	0.1	△ 1,236,285	88.7
	退 職 給 付 引 当 金	9,704,341	0.1	10,940,626	0.1	△ 1,236,285	88.7
	流 動 負 債	362,239,533	1.3	385,382,131	1.3	△ 23,142,598	94.0
	企 業 債	220,268,718	0.8	214,275,663	0.7	5,993,055	102.8
	未 払 金	94,601,115	0.3	120,035,468	0.4	△ 25,434,353	78.8
	前 受 金	44,612,700	0.2	47,554,000	0.2	△ 2,941,300	93.8
	引 当 金	1,757,000	0.0	2,517,000	0.0	△ 760,000	69.8
	賞 与 引 当 金	1,459,000	0.0	2,171,000	0.0	△ 712,000	67.2
	法 定 福 利 費 引 当 金	298,000	0.0	346,000	0.0	△ 48,000	86.1
	そ の 他 流 動 負 債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
	預 り 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
	繰 延 収 益	16,026,263,898	56.5	16,420,811,104	57.0	△ 394,547,206	97.6
	長 期 前 受 金	16,026,263,898	56.5	16,420,811,104	57.0	△ 394,547,206	97.6
	負 債 計	18,957,747,504	66.9	19,443,742,311	67.5	△ 485,994,807	97.5
資 本	資 本 金	2,971,788,057	10.5	2,971,788,057	10.3	0	100.0
	剰 余 金	6,426,796,536	22.6	6,370,389,008	22.2	56,407,528	100.9
	資 本 剰 余 金	6,239,151,481	21.9	6,239,151,481	21.7	0	100.0
	国 庫 補 助 金	4,038,549,701	14.2	4,038,549,701	14.0	0	100.0
	建 設 負 担 金	1,683,886,099	5.9	1,683,886,099	5.9	0	100.0
	他 会 計 補 助 金	266,831,906	0.9	266,831,906	0.9	0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	249,883,775	0.9	249,883,775	0.9	0	100.0
	利 益 剰 余 金	187,645,055	0.7	131,237,527	0.5	56,407,528	143.0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	187,645,055	0.7	131,237,527	0.5	56,407,528	143.0
	資 本 計	9,398,584,593	33.1	9,342,177,065	32.5	56,407,528	100.6
負 債 資 本 合 計		28,356,332,097	100.0	28,785,919,376	100.0	△ 429,587,279	98.5

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表3 比較キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業会計

(単位：円)

科 目	令和7年度	令和6年度	前年度対比
	金 額 (a)	金 額 (b)	増 減 額 (a)-(b)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	56,407,528	44,580,316	11,827,212
減 価 償 却 費	1,176,332,360	1,175,132,706	1,199,654
資 産 減 耗 費	245,490	10,030,236	△ 9,784,746
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 1,236,285	2,356,972	△ 3,593,257
賞与引当金の増加・減少(△)額	△ 712,000	904,000	△ 1,616,000
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	△ 48,000	76,000	△ 124,000
長期前受金戻入額	△ 951,132,379	△ 955,605,582	4,473,203
受取利息及び受取配当金	△ 333,433	△ 164,718	△ 168,715
支払利息及び企業債取扱諸費	32,999,989	33,982,788	△ 982,799
未収金の増加(△)・減少額	△ 18,743,577	349,905,298	△ 368,648,875
未払金の増加・減少(△)額	△ 25,434,353	△ 251,141,696	225,707,343
前払金の増加(△)・減少額	62,938,000	△ 108,748,000	171,686,000
前受金の増加・減少(△)額	△ 2,941,300	16,607,500	△ 19,548,800
預り金の増加・減少(△)額	0	0	0
小 計	328,342,040	317,915,820	10,426,220
利息及び配当金の受取額	333,433	164,718	168,715
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 32,999,989	△ 33,982,788	982,799
業務活動によるキャッシュ・フロー	295,675,484	284,097,750	11,577,734
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 697,470,014	△ 704,840,432	7,370,418
国庫補助金による収入	369,750,221	372,772,003	△ 3,021,782
一般会計からの補助金による収入	22,966,762	1,043,937	21,922,825
市町からの建設負担金による収入	163,868,190	165,743,650	△ 1,875,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,884,841	△ 165,280,842	24,396,001
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	153,200,000	164,400,000	△ 11,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 214,275,663	△ 224,596,839	10,321,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,075,663	△ 60,196,839	△ 878,824
資金の増減額	93,714,980	58,620,069	35,094,911
資金の期首残高	216,040,286	157,420,217	58,620,069
資金の期末残高	309,755,266	216,040,286	93,714,980

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きである。

別表 4 経営分析表

(単位：％)

区 分			本 県					全国平均 (参考)	
			令和 7年度	前年度 対 比	令和 6年度	前年度 対 比	令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度
財 務 比 率	①固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	98.2		98.4		97.8	96.6	96.5
	②自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	89.7		89.5		88.7	67.1	66.2
	③固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	109.6		110.0		110.2	143.9	145.7
	④固定資産対 長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{(\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益})} \times 100$	99.5		99.8		100.0	100.8	101.0
	⑤流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	138.8		117.6		101.0	81.5	78.2
経 営 比 率	⑧総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	102.7		102.2		104.1	104.5	105.1

- (注) 1 区分の①③④は比率が低いほど良好である。
 2 前年度対比欄の矢印の向きは比率の上昇低下を示す。 は改善を、 は悪化を示す。
 3 全国平均は、「地方公営企業年鑑」による下水道事業（法適用企業分）である。

- ① **固定資産構成比率**は、総資産に対する固定資産の割合であり、低いほど柔軟な経営が可能である。
- ② **自己資本構成比率**は、総資本に対する自己資本の割合により、資金の安定度を示す指標であり、高いほど財政基盤が安定している。
- ③ **固定比率**は、自己資本に対する固定資産の割合により、自己資本がどの程度固定資産に投下されているのかという考えに基づき企業の財務的安定性を示す指標であり、低いほど資金調達が安定している。
- ④ **固定資産対長期資本比率**は、長期間の回収を要する固定資産に対しては、少なくとも短期の返済を要しない長期的資本である自己資本及び固定負債によって調達されるべきものであるという考えに基づくものであり、固定資産に係る財務の安全性を見るための指標である。100%以下であることが望ましく、低いほど長期的な財務の健全性が高い。
- ⑤ **流動比率**は、短期的（1年以内）な支払能力を表している。比率が高いほど運転資金の潤沢なことを示すことから、一般的に100%以上が望ましいとされている。
- ⑥ **総収支比率**は、総費用に対する総収益の割合であり、損益計算上、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示す指標である。100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになる。

令和7年度

香川県公営企業会計決算審査意見書

香川県監査委員